

マテリアリティの進捗

マテリアリティ	2024年度の成果	計画の進捗状況 (○順調、△遅延)	今後の方針	Grow UP 2026 KPI	バウンダリ			2024年度実績	2026年度目標	2030年度目標	主管部門	SDGsターゲットとの関連
					単体	国内連結	海外連結					
事業を通じた社会課題の解決への貢献	MGCグループ環境貢献製品を「Sharebeing」と命名、及びロゴマークを制定	○	Sharebeing対象製品の拡充を推進	Sharebeing(MGCグループ環境貢献製品)売上高	●	●	●	2,143億円	2,700億円	5,000億円	CSR・IR部	<div><div>3気候変動への取り組み3.9</div><div>8気候変動への取り組み8.2</div><div>9持続可能な消費と生産9.4 9.5</div><div>12持続可能な消費と生産12.3</div></div>
新しい価値を生み出す研究開発の推進	・成長ターゲット領域(ICT、モビリティ、医・食)への資源配分を強化 ・有望な新規製品や事業創出を目指したテーマ探索を強化 ・MGCグループ間のDX技術交流会を核とした、DX活用推進ワーキンググループを始動	○	・戦略研究領域の適宜見直し、資源配分強化を継続 ・有望領域を示す探索フィールドマップの作成と活用 ・研究員のDX人材比率向上によるDXの活用推進	事業ポートフォリオの強靱化に資する研究開発費比率*1	●	●	●	69%	60%以上	60%以上	研究統括部	<div><div>8気候変動への取り組み8.2</div><div>9持続可能な消費と生産9.4 9.5</div></div>
				気候変動課題の解決に貢献する研究員比率	●	●	●	33%	25%以上	25%以上		
				研究員のDX人材比率*2	●	●	●	79%	75%	80%		
環境問題への積極的・能動的対応	・GHG排出量削減に貢献する事業(CCS、Carbopath™等)を推進 ・再エネ電力導入率の向上	○	カーボンニュートラル達成ロードマップに従ったGHG排出量削減の推進	GHG排出量の削減(2013年度比)	●	●	●	31%削減(想定)	33%削減	39%削減	生産技術部	<div><div>3気候変動への取り組み3.9</div><div>6気候変動への取り組み6.3</div><div>7気候変動への取り組み7.2</div><div>11持続可能な消費と生産11.6</div><div>12持続可能な消費と生産12.5</div><div>13気候変動への取り組み13.3</div><div>14気候変動への取り組み14.1 14.3</div></div>
	・MGCグループ会社の廃棄物の排出抑制、再利用、再使用の重要性を把握 ・国内拠点周辺の河川・港湾の清掃活動、及び緑化活動を推進 ・化学品製造時の重要資源である水リスク評価の実施、及び水ストレスの把握	○	・MGCグループ全体での廃棄物の排出抑制、再利用、再使用の促進、及びグループ会社への支援強化 ・水資源の持続的利用に向けたリスク管理、及び水の再利用促進(再利用率95%以上)	廃棄物ゼロエミッション率*3	●	●		1.1%	1.2%	1.0%	環境安全 品質保証部	
省資源・省エネルギー・高効率による生産	・製造プラントの制御改善等による、省資源・省エネルギー化を推進 ・原料供給のサステナビリティを高める環境負荷低減素材由来原料の採用を拡大	○	・DX技術による生産現場の情報マネジメントの高度化、及び更なる安定・安全な生産活動の推進 ・環境負荷低減素材由来原料の更なる採用拡大	エネルギー使用量削減率*4(2023年度比)	●	●	●	▲2.8%(想定)	▲3.0%	▲7.0%	生産技術部	<div><div>7気候変動への取り組み7.3</div><div>12持続可能な消費と生産12.2</div></div>
働きがいのある企業風土の醸成	・働きがい調査による、各組織課題の洗い出しの実施と今後の施策の検討 ・安心して働くことができる環境整備の一環とした、「ライフサポート休暇制度」の導入検討	○	・当社が育んできた人材を大切にする文化の醸成及び可視化 ・種々の人事制度(含む福利厚生)の検証による、エンゲージメント向上に資する時代にあった制度の設計	働きがいを感じる従業員割合	●			82%*5	70%	75%	総務人事部	<div><div>4気候変動への取り組み4.4</div><div>5気候変動への取り組み5.4</div><div>8気候変動への取り組み8.5</div></div>
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	・多様な人材を採用するため、ターゲットを拡げたキャリア採用の実施 ・アルムナイネットワークの立ち上げ ・MGC Commonsを活用した戦略的研修や社内交流の実施	○	・採用の多様化の継続 ・社内イベントや研修等における、異なる部署・事業所間の交流機会づくりや啓蒙活動等の実施	女性管理職数	●			44名	60名	90名	総務人事部	<div><div>4気候変動への取り組み4.4</div><div>5気候変動への取り組み5.1 5.5</div><div>8気候変動への取り組み8.5</div></div>
人権の尊重	・連結子会社に対し、人権に関する説明会及びアンケートを実施 ・当社及び連結子会社の従業員に対し、ビジネスと人権に関する教育を実施	○	・グループ内外への人権指針の周知・浸透を推進 ・人権課題特定の推進、及び影響評価・対処の実施 ・人権相談窓口への通報案件対応	人権の尊重	●	●	●	—*6	人権デュー・ディリジェンス実施100%	人権マネジメントを確立し、全てのステークホルダーが当社の人権指針を支持	総務人事部、 CSR・IR部	<div><div>4気候変動への取り組み4.7</div><div>8気候変動への取り組み8.7</div><div>10気候変動への取り組み10.2 10.3</div><div>16気候変動への取り組み16.3 16.10</div></div>
労働安全衛生・保安防災の確保	・災害未然防止に向けた、HAZOPによる現有設備のリスク抽出・特定を推進 ・全社安全活動「LINK」を継続し、協力会社とも意見交換などの対話を実施	○	・グループ会社に対するRC活動計画2026目標の実施状況確認、及び達成支援の推進 ・「LINK」活動内容の拡充、及び協力会社を含めた課題の共有と対策の検討を推進	重大労働災害*7、 重大事故*8	●	●	●	4件	0件	0件	環境安全 品質保証部	<div><div>3気候変動への取り組み3.9</div><div>8気候変動への取り組み8.5</div><div>11気候変動への取り組み11.6</div><div>12気候変動への取り組み12.4</div><div>13気候変動への取り組み13.3</div></div>
化学品・製品の品質・安全性の確保	・環境安全推進協議会活動や各種監査を通じた国内子会社への教育・支援、及び当社事例の共有 ・全社及びグループで実施する品質保証活動(Q-MGC)の推進	△	・国内子会社への教育・支援を継続し、管理体制の構築とシステム化を推進 ・Q-MGC活動を通じた、品質リスクの低減を推進	PL事故、重大*9法令違反、重大*9品質問題	●	●	●	1件	0件 (単体・国内連結)	0件 (単体・国内外連結)	環境安全 品質保証部	<div><div>3気候変動への取り組み3.9</div><div>12気候変動への取り組み12.4</div></div>
CSR調達の推進	・取引先に対する、CSR調達に関する調査、及びCSR調達ガイドラインへの賛同要請の実施 ・連結子会社に対する、CSR調達活動に関する説明の実施	○	・CSR調達に関する調査結果に基づき、取引先との対話を継続 ・連結子会社に対するCSR調達活動の要請を実施	原材料調達活動に関する基本的な考え方及びCSR調達ガイドラインに対する取引先の賛同率	●			81% (速報値)	80%	100%	原料物流部	<div><div>12気候変動への取り組み12.2</div><div>16気候変動への取り組み16.2</div></div>
				連結子会社に対するCSR調達活動の要請率	●	●	●	—	60% (国内連結)	100% (国内外連結)		
ガバナンス、内部統制・リスク管理・コンプライアンスの強化	・社外役員に対し重要子会社に関する会社概況説明会を開催 ・取締役会での議論活性化の促進 ・コンプライアンス教育体制の強化	○	・取締役会の更なる実効性の向上 ・コンプライアンス教育の強化	重大コンプライアンス違反件数	●	●	●	0件	0件	0件	総務人事部	<div><div>8気候変動への取り組み8.7</div><div>10気候変動への取り組み10.2 10.3</div><div>16気候変動への取り組み16.2 16.3 16.5 16.10</div></div>

*1 U&P事業と新規・次世代事業の事業区分の研究開発費合計値の比率

*2 DX基礎講習への研究員の受講比率

*3 最終処分量÷廃棄物発生量

*4 省エネ改善によるエネルギー使用削減量(稼働率100%ベース)÷2021～2023年度における年平均エネルギー使用量

*5 肯定的回答者÷(肯定的回答者+否定的回答者)

*6 人権デュー・ディリジェンス活動計画に従い、計画性をもって進捗

*7 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象となった、またはその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの

*8 地域に係る環境汚染や地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故、重大労災を伴う事故

*9 損失規模10億円以上